

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045(476)5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,967,610	6,120,110	24,190,114
経常利益 (千円)	1,242,295	261,184	2,401,711
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	714,662	254,312	5,530,269
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	770,581	123,342	5,359,646
純資産額 (千円)	27,328,241	21,282,292	21,198,013
総資産額 (千円)	48,604,013	38,275,879	41,088,795
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	76.99	27.40	595.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	51.0	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,334,983	2,933,908	9,813,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,957,039	1,368,898	10,671,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	743,138	1,344,968	804,376
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	7,329,241	5,743,011	5,557,662

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、遡及対象の期間は、前第3四半期以降であるため、前第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約54%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

エルピーダメモリ株式会社の会社更生計画が認可されない、あるいは会社更生手続がうまくいかない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、長引く欧州債務問題や中国経済の減速など、世界経済が減退傾向であることに加え、円高の長期化や電力料金の値上げを控え、国内経済も先行きが不透明なものとなっております。

当社グループが属する半導体業界におきましては、台湾を中心とした一部ファンダリなどでは、先端ラインの投資を発表するなど好調を維持しておりますが、国内IDMにおいては事業再編計画が発表されるなど引き続き厳しい事業環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、テスト受託及びWLP受託が緩やかに回復基調で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、6,120百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は383百万円（同70.6%減）、経常利益は261百万円（同79.0%減）、当四半期純利益は254百万円（同64.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額、セグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

メモリ事業

メモリ事業におきましては、前四半期と比較し、主たる受託品であるDRAMにおいて、テスト時間の長い製品の受託量が増加いたしました。また、DRAM以外のメモリ製品は、主に台湾における受託増により順調に推移いたしました。その一方、中長期的な取引関係を考慮し、一定の条件を前提とした価格見直しを実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるメモリ事業の売上高は4,111百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は621百万円（同63.9%減）となりました。

システムLSI事業

システムLSI事業におきましては、テスト受託は、5月を底に受託量が回復傾向となっております。一方、前連結会計年度下期より連結子会社に加わった株式会社テラミクロスが行っているWLP受託は、顧客の生産調整が終了したことなどから受託量が順調に回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムLSI事業の売上高は2,006百万円（前年同期比269.8%増）、セグメント利益は138百万円（前年同期は138百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,275百万円となり、前連結会計年度末比2,812百万円の減少となりました。これは主に、償却などにより有形固定資産が1,984百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が704百万円減少したことによるものです。

負債は16,993百万円となり、前連結会計年度末比2,897百万円の減少となりました。これは主に、返済によりリース債務が1,424百万円減少、設備購入代金の支払いにより設備未払金が979百万円減少したことによるものです。

純資産は21,282百万円となり、前連結会計年度末比84百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,743百万円となり、前連結会計年度末比185百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,933百万円の純収入（前年同期比25.7%収入増）となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間での税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上2,457百万円、売上債権の減少678百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,368百万円の純支出（前年同期比53.7%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,296百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,344百万円の純支出（前年同期は743百万円の純収入）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1,458百万円、短期借入金の返済300百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入413百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 重要事象等について

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの主要な取引先であるエルピーダメモリ株式会社においては、再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社グループでは、特定の取引先に売上が偏っている状況を変え、より強固な財務体質を築くために、以下のような対応策を実施してまいります。

なお、エルピーダメモリ株式会社の更生計画が認可され、当社へのウエハテスト業務委託が継続される場合には、このような不確実性は解消すると考えております。

システムLSI事業の収益改善

今後は、製品ごとの収益性をより精査し、採算性の低い製品については受託の可否を検討し、低稼働の設備についてはそのあり方を見直してまいります。また、新しい製品の受託にあたっては投資リスクを今まで以上に精査し、顧客とのWin-Winを実現できる関係の確立を目指します。さらに、連結子会社である株式会社テラマイクロが行うWLP（ウエハレベルパッケージ）の省スペース性を武器に、成長しているスマートフォンなどのモバイル製品に搭載される半導体のウエハテストとWLPの受託に注力し、テストとWLPを一貫させたターンキーソリューションの提供による事業拡大を目指してまいります。

コスト削減については、役員報酬の削減、管理職の賞与削減、外部委託の見直し等により、一層のコスト削減を徹底してまいります。

資金調達の検討、実施

当社グループでは、財務基盤の安定化のために、様々な資金調達策を検討し、実施していきます。また、保有設備の選別を進め、低稼働資産の売却を促進していきます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	9,282,500	-	11,823,312	-	11,380,267

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,500	92,815	権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,282,500	-	-
総株主の議決権	-	92,815	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,557,662	5,893,011
受取手形及び売掛金	3,537,532	2,832,990
製品	27,861	9,484
仕掛品	253,265	189,628
原材料及び貯蔵品	91,012	99,477
その他	1,208,830	873,258
貸倒引当金	295	404
流動資産合計	10,675,868	9,897,447
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	22,886,511	21,109,645
その他(純額)	5,915,428	5,707,847
有形固定資産合計	28,801,940	26,817,492
無形固定資産	704,186	678,651
投資その他の資産		
破産更生債権等	3,120,838	3,129,572
その他	487,122	462,193
貸倒引当金	2,701,160	2,709,478
投資その他の資産合計	906,800	882,287
固定資産合計	30,412,926	28,378,432
資産合計	41,088,795	38,275,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,173,851	1,229,140
短期借入金	1,858,764	1,485,683
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
リース債務	3,960,205	3,251,875
未払法人税等	103,938	108,201
引当金	499,503	311,706
その他	3,402,333	2,421,063
流動負債合計	11,298,595	9,107,670
固定負債		
リース債務	7,263,534	6,547,712
引当金	229,541	253,503
その他	1,099,110	1,084,700
固定負債合計	8,592,185	7,885,916
負債合計	19,890,781	16,993,587

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	3,558,151	3,303,839
株主資本合計	19,645,428	19,899,741
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	298,651	391,544
その他の包括利益累計額合計	298,651	391,544
少数株主持分	1,851,236	1,774,096
純資産合計	21,198,013	21,282,292
負債純資産合計	41,088,795	38,275,879

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,967,610	6,120,110
売上原価	4,235,991	5,142,943
売上総利益	1,731,618	977,167
販売費及び一般管理費	428,143	593,615
営業利益	1,303,475	383,552
営業外収益		
受取利息	1,536	485
為替差益	6,120	-
設備賃貸料	11,011	8,140
その他	1,429	2,189
営業外収益合計	20,096	10,814
営業外費用		
支払利息	65,019	52,576
休止固定資産減価償却費	11,170	41,754
その他	5,087	38,851
営業外費用合計	81,276	133,182
経常利益	1,242,295	261,184
特別利益		
固定資産売却益	33,665	98,646
特別利益合計	33,665	98,646
特別損失		
固定資産売却損	830	-
特別損失合計	830	-
税金等調整前四半期純利益	1,275,130	359,830
法人税等	482,232	54,344
少数株主損益調整前四半期純利益	792,897	305,486
少数株主利益	78,235	51,174
四半期純利益	714,662	254,312
少数株主利益	78,235	51,174
少数株主損益調整前四半期純利益	792,897	305,486
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,316	182,144
その他の包括利益合計	22,316	182,144
四半期包括利益	770,581	123,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,281	161,419
少数株主に係る四半期包括利益	67,300	38,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,275,130	359,830
減価償却費	2,081,597	2,097,237
引当金の増減額(は減少)	31,807	159,138
受取利息	1,536	485
支払利息	65,019	52,576
設備賃貸料	11,011	8,140
固定資産除売却損益(は益)	32,835	98,646
売上債権の増減額(は増加)	94,577	678,187
たな卸資産の増減額(は増加)	52,160	72,277
仕入債務の増減額(は減少)	116,976	55,709
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,337	48,524
その他の流動負債の増減額(は減少)	51,305	26,185
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	5,957
その他	35,789	15,388
小計	3,230,036	3,036,501
利息の受取額	1,536	492
利息の支払額	62,237	51,006
法人税等の支払額	834,352	52,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334,983	2,933,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	2,999,609	1,296,116
有形固定資産の売却による収入	36,930	96,503
無形固定資産の取得による支出	3,816	27,625
設備賃貸料の受取額	11,011	8,140
その他	1,554	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,957,039	1,368,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	1,738,201	1,458,647
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,481,339	413,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	743,138	1,344,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,029	34,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,052	185,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,211,189	5,557,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329,241	5,743,011

【継続企業の前提に関する事項】

当社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において当社グループ売上高の約54%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされました。

エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、当社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託しております。しかし、当四半期末時点では、エルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況であるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を当社が完全に排除することは困難であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、売上高は順調に推移しており、当面の事業運営に必要な事業資金は確保しておりますが、当該状況が解消されるまで、保有設備のより一層の稼働率向上による売上収入の増加に加えて、様々な資金調達策による手元資金と設備投資用資金の更なる上積みを検討してまいります。

しかし、これらの施策に関わらず、主要な得意先であるエルピーダメモリ株式会社が更生会社となり更生計画が認可されていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

エルピーダメモリ株式会社は、平成24年7月2日にマイクロン・テクノロジー・インクとスポンサー契約を締結しており、平成24年8月21日までに更生計画案を東京地方裁判所に対し提出する予定です。エルピーダメモリ株式会社のDRAM事業が継続される可能性は高いと想定しており、またエルピーダメモリ株式会社広島工場のウエハテスト工程を全量受託している当社は、更生計画認可後も引き続きウエハテスト業務を受託できる可能性は高いと考えております。エルピーダメモリ株式会社の更生計画が認可され、当社へのウエハテスト業務委託が継続される場合には、このような不確実性は解消すると考えております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更】

(退職給付債務の計算方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、適切な引当金の計上及び期間損益の適正化を図る目的で行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっておりますが、遡及対象の期間は、前年第3四半期以降であるため、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の期首の純資産に反映させるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	7,329,241千円	5,893,011千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	150,000
現金及び現金同等物	7,329,241	5,743,011

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	メモリ事業	システム LSI事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,413,913	542,751	5,956,665	10,944	5,967,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,413,913	542,751	5,956,665	10,944	5,967,610
セグメント利益又は損失()	1,721,314	138,872	1,582,442	278,966	1,303,475

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 278,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 289,463千円、連結消去7,656千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額2,840千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計 (注)3
	メモリ事業	システム LSI事業(注)1	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,111,826	2,005,790	6,117,617	2,493	6,120,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,110	1,110	1,110	-
計	4,111,826	2,006,900	6,118,727	1,382	6,120,110
セグメント利益又は損失()	621,345	138,655	760,000	376,448	383,552

(注)1. 平成23年10月1日より株式会社テラマイクロが子会社になったことから、株式会社テラマイクロの業績をシステムLSI事業に含めております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 376,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 374,500千円、連結消去 2,434千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額485千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円99銭	27円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	714,662	254,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	714,662	254,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上村 純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 隆之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の主たる株主であり、当四半期連結累計期間において会社グループ売上高の約54%を占める主要顧客でもあるエルピーダメモリ株式会社は、平成24年2月27日に東京地方裁判所に対し会社更生手続開始の申し立てを行い、平成24年3月23日に同裁判所よりエルピーダメモリ株式会社に対し会社更生手続開始決定がなされた。エルピーダメモリ株式会社は、会社更生手続開始の申し立て後もDRAM事業を継続しており、会社は引き続きウエハテスト業務を同社より受託している。しかし、当四半期末時点ではエルピーダメモリ株式会社の再建に向けた更生手続が継続中で、更生計画の認可までには至っていないという状況にあるため、エルピーダメモリ株式会社の将来に関する不確実性を会社が完全に排除することは困難である。会社は当該状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。